

平成23年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成23年1月28日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社

上場取引所 東大

TEL 06-4560-5800

コード番号 8707 URL http://www.iwaicosmo-hd.jp

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沖津 嘉昭 問合せ先責任者(役職名)取締役経営管理担当 (氏名) 笹川 貴生

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収	益	純営業山	仅益	営業利	J益	経常利	益	四半期紅	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,560	_	13,990	_	△2,076	_	△1,921	_	2,849	_
22年3月期第3四半期	_	_	_	_	_		_	_	_	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
23年3月期第3四半期 22年3月期第3四半期	円 銭 117.34 —	円 銭 — —

⁽注)第1四半期連結会計期間より連結財務諸表の開示を行っているため、前年同四半期実績につきましては記載しておりません。

(2) 油結財政状能

(C) XE (C) (N) (N) (N)				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	165,671	31,098	18.8	1,280.60
22年3月期	-	_	_	-

23年3月期第3四半期 31,098百万円 (参考) 自己資本 22年3月期 —百万円

2 配当の状況

2. 能当切认沈							
	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
22年3月期	_	10.00	_	10.00	20.00		
23年3月期	_	0.00	_				
23年3月期							
(予想)				_	_		

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注2)当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

- (注)当四半期における業績予想の修正有無 無
- (注2)金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

⁽注)第1四半期連結会計期間より連結財務諸表の開示を行っているため、前期実績につきましては記載しておりません。

- 4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)
- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
 - (注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
 - (注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更
 - (注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表 示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 25,012,800株 22年3月期 25,012,800株 23年3月期3Q 728,617株 22年3月期 ② 期末自己株式数 728,498株 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 24,284,260株 22年3月期3Q 24,284,302株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に 基づく四半期レビュー手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。2. 金融商品取引業者は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績予想を開示しておりません。しかし、四 半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。 (注記事項)

(注記事項) 当社は、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化したことに伴い、当第3四半期については、岩井証券株式会社(平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号変更)の平成22年4月15日までの単体経営成績に、平成22年4月16日以降の連結経営成績を合算したものとしております。

○添付資料の目次

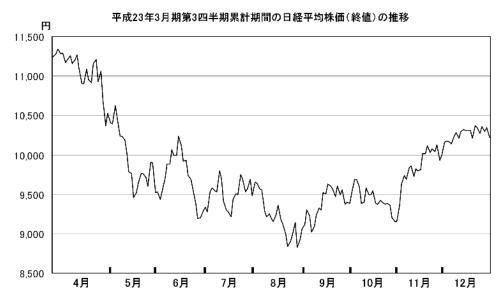
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1)連結経営成績に関する定性的情報	1
(2)連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	ç
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
(1)受入手数料	11
(2) トレーディング損益	12
(3) 自己資本規制比率	12
5. 参考情報	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から12月31日までの9ヶ月間。以下同じ)におけるわが国経済は、新興国等の海外需要を中心とした企業収益の改善傾向に加え、政府の経済対策による個人消費の持ち直しなど、一部に景気回復の動きが見られました。しかし、依然として厳しい雇用情勢に加え、デフレの長期化や為替レートの急激な変動、経済対策打ち止めによる反動等の下押しリスクを抱え、先行き不透明な状態が続きました。

こうした中、株式市場は、期初こそ、企業収益の改善期待を背景に上昇基調で始まり、日経平均株価は4月5日に年初来の高値となる11,339円30銭を付けましたが、その後は、欧州財政問題の深刻化に伴う信用不安の増幅や急激な円高進行、中国の金融引き締め観測など、相次ぐ懸念材料の台頭により、日経平均株価は、ほぼ一本調子で下落し、8月31日に8,824円06銭と期中の安値(終値ベース)を記録しました。9月に入ると、米国株式市場の上昇や政府・日銀による為替介入を評価して、日経平均株価は上昇に転じました。10月後半には、為替が1ドル80円台となる急激な円高を嫌気して弱含みとなりましたが、その後、米国の景気回復期待の高まりを背景に円高が一服すると、外国人投資家を中心に、金融緩和で膨らんだ投資マネーを出遅れ感の強まる日本の株式市場に投入する動きが活発となりました。日経平均株価は再び上昇基調となり、11月18日には、10,013円63銭とおよそ5ヶ月ぶりに10,000円の大台を回復しました。12月に入り、中国の金融引き締めや欧州の財政問題に対する警戒感が強まったものの、旺盛な外国人投資家の買い姿勢に支えられ、12月30日の日経平均株価は10,228円92銭(3月末比7.8%の下落)で取引を終えました。



一方、債券市場は、期初、米国の金利上昇を背景に、長期金利の指標となる10年物長期国債利回り(以下、長期金利)が4月7日に1.405%を付けました。しかし、4月中旬以降は、欧州財政問題の深刻化や菅新政権による金融緩和への期待、米国を中心とした世界的な景気減速懸念から、ほぼ一本調子で低下し、8月4日には、およそ7年ぶりに1%台を割り込みました。さらに、10月には、日銀による包括的な金融緩和策の決定を受けて、10月6日の長期金利は0.840%となりました。しかし、11月に入り、米国の長期金利が上昇すると、国内でもこれに追随する動きが強まり、12月16日の長期金利は1.270%まで上昇しました。もっとも、年末にかけて、米国金利が反落したことや国内債券市場の需給改善を背景に低下基調となり、12月30日の長期金利は1.110%となりました。

(当社グループの業績)

こうした状況の中、当社は、4月16日に、全国に29店舗を有し、投資信託、債券等の販売に強みを持つ対面取引主体のコスモ証券株式会社の全株式を取得(完全子会社化)し、7月1日には、証券2社(岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社)、証券バックオフィス事業会社1社(岩井コスモビジネスサービス株式会社)を傘下に置く持株会社体制へと移行しました。また、11月25日発表の第1次中期経営計画(平成23年3月期~平成25年3月期)において、持株傘下の証券2社の合併(平成24年5月1日予定)を打ち出すなど、グループ経営の強化及びシナジー創出に向けた取り組みを着実に進めました。一方、グループの中核を担う証券事業においては、毎月分配型の投資信託や外国債券など、個人投資家からニーズの高い商品の販売に努めましたが、株式市場の低迷、とりわけ、個人投資家の低調な売買を反映して、営業収益は14,560百万円、純営業収益は13,990百万円となりました。一方、販売費・一般管理費、営業外収支を加減した経常損益は1,921百万円の損失となったものの、コスモ証券株式会社の取得に伴う負ののれん発生益5,124百万円の計上を主因として、四半期純損益は2,849百万円の利益となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は7,728百万円となりました。内訳は以下のとおりであります。

① 委託手数料

当第3四半期連結累計期間の東証1日平均売買高(内国普通株式)は20億60百万株、同売買代金は1兆4,349億円となりました。一方、当社グループの1日平均株式委託売買高(国内)は34百万株、同株式委託売買代金(国内)は159億円となり、委託手数料は4,253百万円となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場では、当社グループの引受けは2銘柄、引受高で8百万円となりました。一方、債券発行市場では、普通社債、地方債の引受けに注力したことにより、債券引受高は474億18百万円となりました。 その結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は45百万円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料は、主に投資信託による収入で構成されております。

当第3四半期連結累計期間は、為替レートの変動等、急激に変化する投資環境や多様化する投資家ニーズへの対応から、新たに海外のREITや日本の国債を投資対象とする毎月分配型投資信託の取扱いを開始しました。これら新商品と、引き続き個人投資家から人気の外国債券型の毎月分配型投資信託を中心に、預り資産残高の積み上げに注力した結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1,973百万円となりました。一方、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に1,456百万円となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は1,230百万円となりました。また、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売を中心として3,704百万円となり、為替等を含めた合計のトレーディング損益は4,953百万円となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引による金利収入を中心に1,878百万円となりました。一方、金融費用は569百万円となり、差し引き金融収支は1,308百万円となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、店舗統廃合などの合理化の推進及び継続的な販管費削減に努めた結果、16,067百万円となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に154百万円の利益となりました。

(特別指益)

特別利益は、コスモ証券株式取得に伴う負ののれん発生益5,124百万円、金融商品取引責任準備金戻入391百万円、貸倒引当金戻入額14百万円を計上しました。一方、特別損失は、組織再編費用996百万円、減損損失371百万円など合計1,405百万円を計上し、差し引き特別損益は4,125百万円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、165,671百万円となりました。そのうち、流動資産は153,327百万円であり、主なものは、顧客分別金信託が61,118百万円、信用取引貸付金が45,036百万円、短期差入保証金が11,508百万円となっております。一方、固定資産は12,344百万円となりました。

負債合計は、134,573百万円となりました。そのうち、流動負債は128,182百万円、固定負債は5,794百万円となっております。

純資産合計は、31,098百万円となり、自己資本比率は、18.8%となっております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、11,134百万円となりました。 営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の減少などによる収入があったものの、トレーディ ング商品の増加による支出、預り金及び受入保証金の減少などにより、1,362百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入があったものの、関係会社株式の取得による支出などにより、3,599百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入及び長期借入による収入などにより、6,223百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績予想・配当予想額を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成することとなったため、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しており、該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)

	(平成22年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金・預金	12, 514
預託金	62, 422
顧客分別金信託	61, 118
その他の預託金	1, 303
トレーディング商品	13, 572
商品有価証券等	13, 482
デリバティブ取引	90
約定見返勘定	954
信用取引資産	49, 048
信用取引貸付金	45, 036
信用取引借証券担保金	4,012
有価証券担保貸付金	1, 393
借入有価証券担保金	1, 393
立替金	42
短期差入保証金	11, 508
支払差金勘定	7
未収収益	1, 267
その他の流動資産	606
貸倒引当金	△11
流動資産計	153, 327
固定資産	
有形固定資産	1, 968
建物	774
器具備品	466
土地	698
リース資産	28
無形固定資産	2, 112
ソフトウエア	112
リース資産	0
電話加入権	101
顧客関連資産	1,877
その他	19
投資その他の資産	8, 263
投資有価証券	5, 874
従業員に対する長期貸付金	32
長期差入保証金	1, 757
長期前払費用	42
その他	915
貸倒引当金	△359
固定資産計	12, 344
資産合計	165, 671
	_

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)

(平成22平12月31日)
1, 446
1, 373
72
93
33, 733
22, 838
10, 895
3,009
3, 009
30, 412
28, 913
1, 498
40, 514
34
13, 470
450
11
89
121
10
112
3, 567
1, 103
128, 182
3,825
1, 397
8
4
27
240
110
180
5, 794
596
596
134, 573

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	10, 004
資本剰余金	4, 890
利益剰余金	16, 497
自己株式	△608
株主資本合計	30, 784
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	314
評価・換算差額等合計	314
純資産合計	31, 098
負債・純資産合計	165, 671

(2)四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	至	平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料		7, 728
委託手数料		4, 253
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料		45
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料		1, 973
その他の受入手数料		1, 456
トレーディング損益		4, 953
金融収益		1,878
その他の商品売買損益		0
営業収益計		14, 560
金融費用		569
純営業収益		13, 990
販売費・一般管理費		16, 067
取引関係費		3, 028
人件費		6, 782
不動産関係費		2, 611
事務費		2, 651
減価償却費		433
租税公課		213
貸倒引当金繰入れ		7
その他		339
営業損失(△)		△2, 076
営業外収益		228
営業外費用		73
経常損失 (△)		△1,921
特別利益		
負ののれん発生益		5, 124
金融商品取引責任準備金戻入		391
貸倒引当金戻入額		14
特別利益計		5, 530

特別損失	
組織再編費用	996
減損損失	371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
部門閉鎖損失	13
固定資産除却損	7
退職特別加算金	1
店舗移転費用	0
投資有価証券売却損	0
有価証券評価減	0
特別損失計	1, 405
税金等調整前四半期純利益	2, 203
法人税、住民税及び事業税	49
法人税等調整額	△695
法人税等合計	△646
少数株主損益調整前四半期純利益	2,849
少数株主利益	_
四半期純利益	2,849

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2, 203
減価償却費	433
減損損失	371
負ののれん償却額	$\triangle 2$
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 7$
受取利息及び受取配当金	△1,808
支払利息	566
為替差損益(△は益)	224
負ののれん発生益	△5, 124
賞与引当金の増減額(△は減少)	△167
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△391
組織再編費用	996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
有価証券評価減	0
固定資産除却損	7
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	8, 951
トレーディング商品の増減額	△1,363
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△1,031
信用取引資産の増減額(△は増加)	7, 939
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	786
立替金の増減額(△は増加)	39
差入保証金の増減額 (△は増加)	△773
信用取引負債の増減額(△は減少)	$\triangle 6,768$
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	345
預り金の増減額(△は減少)	$\triangle 3,003$
受入保証金の増減額 (△は減少)	$\triangle 4,357$
その他	△389
小計	△2, 292
利息及び配当金の受取額	1,757
利息の支払額	△552
移転補償金の受取額	20
組織再編費用の支出額	$\triangle 228$
法人税等の支払額	$\triangle 66$
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1, 362

	主 十八八八十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△370
定期預金の払戻による収入	470
有形固定資産の取得による支出	△184
無形固定資産の取得による支出	△115
長期前払費用の取得による支出	$\triangle 4$
投資有価証券の取得による支出	△13
投資有価証券の売却による収入	43
関係会社株式の取得による支出	△5, 061
出資金の払込による支出	$\triangle 1$
貸付金の回収による収入	1,653
資産除去債務の履行による支出	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3, 599
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5, 200
リース債務の返済による支出	$\triangle 7$
長期借入れによる収入	4, 500
長期借入金の返済による支出	△3, 225
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$
配当金の支払額	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	6, 223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,036
現金及び現金同等物の期首残高	10, 097
現金及び現金同等物の四半期末残高	11, 134

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

4. 補足情報

※補足情報の(1)から(2)までの数値は、前年同四半期については岩井証券株式会社(単体)(平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更)の数値を記載し、当第3四半期については平成22年4月15日までの岩井証券株式会社(単体)の数値に、平成22年4月16日以降の連結経営成績の数値を合算しております。

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期
	(自平成21年4月1日	(自平成22年4月1日
	至平成21年12月31日)	至平成22年12月31日)
	岩井証券 (単体)	岩井コスモHD (連結)
委 託 手 数 料	2, 521	4, 253
(株券)	(2, 501)	(3, 826)
(債 券)	(4)	(6)
(受益証券)	(15)	(29)
(そ の 他)	(-)	(391)
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	_	45
(株券)	(-)	(0)
(債 券)	(-)	(45)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	74	1,973
その他の受入手数料	163	1, 456
合 計	2, 759	7, 728

②商品別内訳

			前第3四半期	当第3四半期
			(自平成21年4月1日	(自平成22年4月1日
			至平成21年12月31日)	至平成22年12月31日)
			岩井証券 (単体)	岩井コスモHD (連結)
株		券	2, 577	3, 966
債		券	4	65
受	益 証	券	117	3, 084
そ	Ø	他	59	611
合		計	2, 759	7,728

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

			前第3四半期	当第3四半期
			(自平成21年4月1日	(自平成22年4月1日
			至平成21年12月31日)	至平成22年12月31日)
			岩井証券 (単体)	岩井コスモHD (連結)
株	券	等	815	1, 230
債	券	等	17	3, 704
そ	の	他	_	19
合		計	832	4, 953

(3) -1自己資本規制比率 岩井証券株式会社(単体)

(単位:百万円)

			前第3四半期末	当第3四半期末	(参考) 前期末
			(平成21年12月31日)	(平成22年12月31日)	(平成22年3月31日)
基本的項目		(A)	28, 873	11, 596	27, 934
補完的項目		(B)	1, 148	764	987
	その他有価証券評価差額金(評価益	<u>(</u>	837	554	674
	金融商品取引責任準備金		306	204	306
	一般貸倒引当金		4	5	6
控除資産		(C)	4, 804	440	3, 858
固定化されてい	いない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	25, 218	11, 921	25, 063
リスク相当額		(E)	2, 633	2, 365	2, 551
	市 場リスク相当額		344	255	316
	取引先リスク相当額		776	701	757
	基礎的リスク相当額		1, 512	1, 409	1, 476
自己資本規制比	上率 (%) (D) / (E)	×100	957. 7	503. 9	982. 3

⁽注) 前年同四半期末及び前期末の数値は旧岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)の数値を 記載しております。

(3) -2自己資本規制比率 コスモ証券株式会社(単体)

		前第3四半期末	当第3四半期末	(参考) 前期末
		(平成21年12月31日)	(平成22年12月31日)	(平成22年3月31日)
基本的項目	(A)	24, 809	24, 609	24, 435
補完的項目	(B)	2, 115	394	2,072
	その他有価証券評価差額金(評価益)	72	_	30
	金融商品取引責任準備金	680	392	681
	一般貸倒引当金	4	1	4
	短期劣後債務	1, 358	_	1, 356
控除資産	(C)	6, 114	4, 130	5, 814
固定化されてい	いない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	20, 811	20, 873	20, 693
リスク相当額	(E)	5, 208	5, 302	5, 262
	市 場リスク相当額	337	619	408
	取引先リスク相当額	573	507	630
	基礎的リスク相当額	4, 298	4, 174	4, 223
自己資本規制と	上率 (%) (D) / (E) ×100	399. 5	393. 6	393. 1

5. 参考情報

四半期個別財務諸表

- ① 岩井証券株式会社
- イ. 四半期貸借対照表

	当第3四半期末	前期末
	(平成22年12月31日)	(平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1, 534	10, 462
預託金	36, 785	43, 424
トレーディング商品	538	556
商品有価証券等	538	556
約定見返勘定	_	6
信用取引資産	27, 962	32, 325
信用取引貸付金	26, 041	30, 378
信用取引借証券担保金	1,920	1, 947
有価証券担保貸付金	704	671
借入有価証券担保金	704	671
立替金	17	46
短期差入保証金	715	546
短期貸付金	506	8
未収入金	33	76
未収収益	871	863
その他の流動資産	36	10
貸倒引当金	△5	$\triangle 6$
流動資産計	69, 702	88, 991
固定資産		
有形固定資産	_	652
無形固定資産	_	808
投資その他の資産	1, 883	4, 143
投資有価証券	1,621	3, 530
従業員に対する長期貸付金	30	41
長期差入保証金	0	273
その他の投資等	468	578
貸倒引当金	△238	△280
固定資産計	1, 883	5, 605
資産合計	71, 585	94, 597

⁽注) 前期末の数値は、旧岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)の数値を記載しております。

	当第3四半期末	
	(平成22年12月31日)	印 <i>州</i> (平成22年3月31日)
負債の部	((
流動負債		
約定見返勘定	93	_
信用取引負債	18, 890	21, 729
信用取引借入金	13, 386	15, 508
信用取引貸証券受入金	5, 504	6, 221
有価証券担保借入金	2,009	1, 612
有価証券貸借取引受入金	2,009	1, 612
預り金	18, 917	19, 704
受入保証金	16, 512	18, 671
短期借入金	2,000	2, 400
未払法人税等	27	2, 400
賞与引当金	46	130
その他の流動負債	232	373
流動負債計	58, 728	64, 658
固定負債	30,720	01,000
繰延税金負債	477	585
その他の固定負債	22	194
固定負債計	500	779
特別法上の準備金	300	113
金融商品取引責任準備金	204	306
特別法上の準備金計	204	306
負債合計	59, 433	65, 744
純資産の部	00, 100	00,111
株主資本		
資本金	3,000	10, 004
資本剰余金	9, 279	4, 890
利益剰余金	,2,0	1,000
その他利益剰余金		
社会貢献積立金	_	40
別途積立金	_	14, 410
繰越利益剰余金	△682	△558
利益剰余金合計	△682	13, 891
自己株式		
株主資本合計	11,596	28, 177
評価・換算差額等	11,000	20,111
その他有価証券評価差額金	554	674
評価・換算差額等合計	554	674
純資産合計	12, 151	28, 852
負債・純資産合計	71, 585	94, 597

⁽注) 前期末の数値は、旧岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)の数値を記載しております。

口. 四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
		(自 平成22年4月1日
	至 平成21年4月1日	至 平成22年4月1日
 営業収益	工	工
受入手数料	2, 759	2, 198
トレーディング損益	832	332
金融収益	1, 112	1, 022
その他の営業収益	1, 112	7
営業収益計	4,704	3, 560
金融費用	261	258
並融賃用 純営業収益		
	4, 442	3, 302
販売費・一般管理費	4, 597	4, 128
取引関係費	917	743
人件費	1,860	1, 399
不動産関係費	587	442
事務費	895	955
減価償却費	184	69
租税公課	67	87
その他	84	431
営業損失	△154	△826
営業外収益	121	71
営業外費用	12	25
経常損失	△44	△780
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	58	102
貸倒引当金戻入額	62	14
投資有価証券売却益	14	_
特別利益計	136	116
特別損失		
有価証券評価減	48	168
組織再編費用	_	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	13
店舗閉鎖損失	31	_
特別損失計	80	353
税引前四半期純利益 (△は損失)	11	△1,017
法人税、住民税及び事業税	16	11
法人税等調整額	△140	4
法人税等合計	△123	15
四半期純利益 (△は損失)	134	△1,033

⁽注) 岩井証券株式会社は会社分割により、平成22年7月1日より事業を開始しておりますので当第3四半期累計期間は、旧岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)の当第1四半期会計期間の数値を単純合算して記載しております。また、前第3四半期累計期間の数値は、旧岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)の数値を記載しております。

② コスモ証券株式会社

イ. 四半期貸借対照表

	当第3四半期末	前期末
	(平成22年12月31日)	(平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10, 452	13, 298
預託金	25, 637	26, 593
トレーディング商品	13, 033	10, 232
商品有価証券等	12, 943	10, 159
デリバティブ取引	90	72
約定見返勘定	954	_
信用取引資産	21, 114	24, 551
信用取引貸付金	19, 022	21, 401
信用取引借証券担保金	2, 092	3, 150
有価証券担保貸付金	1, 129	1, 107
借入有価証券担保金	1, 129	1, 107
立替金	20	9
短期差入保証金	10, 793	9, 755
未収入金	146	52
未収収益	398	465
その他の流動資産	334	1, 997
貸倒引当金	$\triangle 6$	$\triangle 6$
流動資産計	84, 009	88, 057
固定資産		
有形固定資産	1,829	1,669
無形固定資産	680	746
投資その他の資産	1,509	3, 320
投資有価証券	505	1, 358
関係会社株式	_	62
関係会社長期貸付金	_	20
長期差入保証金	675	1, 501
その他の投資等	421	465
貸倒引当金	△92	△87
固定資産計	4,020	5, 736
資産合計	88, 029	93, 793

	当第3四半期末	前期末
	(平成22年12月31日)	(平成22年3月31日)
流動負債		
トレーディング商品	1, 446	1,008
商品有価証券等	1, 373	968
デリバティブ取引	72	39
約定見返勘定	_	679
信用取引負債	14, 871	19, 121
信用取引借入金	9, 480	12, 439
信用取引貸証券受入金	5, 391	6, 681
有価証券担保借入金	1, 440	_
有価証券貸借取引受入金	1, 440	_
預り金	11, 476	13, 179
受入保証金	24, 002	24, 423
短期借入金	8, 370	5,870
1年内返済予定の長期借入金	_	3,000
未払法人税等	33	77
賞与引当金	59	143
リース資産減損勘定	112	116
その他の流動負債	769	770
流動負債計	62, 582	68, 391
固定負債		
繰延税金負債	54	_
退職給付引当金	43	25
資産除去債務	209	_
長期リース資産減損勘定	110	194
その他の固定負債	27	35
固定負債計	444	255
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	392	681
特別法上の準備金計	392	681
負債合計	63, 419	69, 328
英資産の部		
株主資本	24, 632	24, 435
資本金	13, 500	13, 500
資本剰余金	10, 467	10, 467
利益剰余金		
利益準備金	395	395
その他利益剰余金	269	72
繰越利益剰余金	269	72
利益剰余金合計	665	468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	30
評価・換算差額等合計	△22	30
純資産合計	24, 609	24, 465
負債・純資産合計	88, 029	93, 793

口. 四半期損益計算書

		(単位:百万円 -
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
	(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
	至 平成21年12月31日)	至 平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8, 009	5, 949
トレーディング損益	4, 414	4, 968
金融収益	1,050	919
その他の営業収益	0	0
営業収益計	13, 474	11,836
金融費用	359	287
純営業収益	13, 115	11, 549
販売費・一般管理費	12, 797	13, 002
取引関係費	2, 129	2, 388
人件費	5, 671	5, 089
不動産関係費	2, 209	2, 052
事務費	2, 087	2, 419
減価償却費	314	348
租税公課	127	115
貸倒引当金繰入れ	_	5
その他	256	581
営業利益(△は損失)	317	$\triangle 1,452$
営業外収益	152	180
営業外費用 (人) は提供)	151	19
経常利益(△は損失)	319	△1, 291
特別利益		1 410
事業分離における移転利益	_	1, 412
金融商品取引責任準備金戻入	184	289
投資有価証券売却益	359	12
関係会社株式売却益	60	_
店舗廃止補償金	29	_
貸倒引当金戻入額	8	_
ゴルフ会員権売却益	6	_
固定資産売却益	0	_
特別利益計	648	1,714
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	69
固定資産除却損	16	25
組織再編に伴う統合費用等	_	19
部門閉鎖損失	_	13
有価証券評価減	41	13
店舗移転費用	_	5
退職特別加算金	_	1
投資有価証券売却損	49	_
ゴルフ会員権退会損	8	_
	i	
店舗統廃合等損	5	_
店舗統廃合等損 特別損失計	5 120	

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
	(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
	至 平成21年12月31日)	至 平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	4	24
法人税等調整額	_	54
法人税等合計	4	79
四半期純利益	842	196